

◇◇原油価格が低迷する今こそ石油・ガス関連サービス業界への参入チャンス◇◇

原油価格の低迷が多く日本企業にマイナスの影響を与えてきた。権益に投資していた大手商社が多額の減損処理を行ったほか、機器・サービスを提供しているメーカー・エンジニアリング会社等も受注減に苦しんでいる。しかし今こそ、一部市場を除いて欧米系企業が寡占してきた石油・ガス業界において、日系企業が地位を構築する絶好の機会と言える。なぜならば、現在、その実現を促す3つの大きな変化を迎えているからである。

1点目は、同業界の企業がキャッシュフローに苦しんでいる点にある。石油・ガス会社が大幅に投資を削減した結果、探索・掘削・施設建設・メンテナンス等のサービスを提供する Oil Field Service Company (石油サービス会社) と呼ばれる企業群が特に苦しんでいる。Schlumberger 社や Halliburton 社といった、多様なサービスを資源開発の上流から手掛けることで、業界に強い影響力を持つ企業もあるが、特定のサービスに特化する中堅・中小企業も多数存在する。後者のような企業も、多数の石油・ガス会社へのコンタクトチャンネルやサービス拠点網を持つ。日系企業は、こうした企業あるいはその事業部門の買収により、これらの機能を獲得することで円滑に市場に参入できる。

2点目は、ICT 技術、制御技術の発達によって、業界構造が変わろうとしている点である。“Digital Oilfield” という概念は 2000 年代前半から提唱されていたが、近年の異業種で進む ICT・制御分野への投資拡大によって、同業界での商品・サービスの機能も飛躍的に向上しつつある。その価値は、自動運転や予防保全による「コスト削減」が着目されがちであるが、この業界では「権益評価」の点で業界に与える影響が大きいと考えられる。過去の石油・ガス田における開発コストや生産量推移等の膨大なデータを活用することで、より正確な権益評価を行えるようになる。これまで油田・ガス田の情報を握る一部の企業が高い収益性を得ていたが、その情報の担い手が変わる、あるいは情報が普及・陳腐化して、オペレーションサービス等の他のポジションに収益源が推移する可能性がある。企業はこうした業界変化を先取りした戦略を実行することで、大きな収益を獲得できる。例えば、GE 社がオイル & ガスの事業部門を立ち上げて多数の M&A を実施したことには、こうした思想が背景にあるのではなかろうか。

3点目は、日本の海洋資源開発の場が存在することである。同分野で用いられる技術については、多くの面で欧米企業が先行している。しかし、政府がわが国の資源開発の場に日系企業を参画させることで、企業をグローバル市場で戦えるよう育成することができる。現在、目の前にそうした機会が広がっている。

このように、石油・ガス業界では3つの大きな変化を迎え、企業は市場参入・事業拡大の大きな機会を得ている。民間企業には、この機会を活かすための積極的な投資を期待したい。また、政府には、そうした民間企業の投資を支援するほか、政府系機関が行う国内外資源開発に日系企業を巻き込み、ノウハウ・実績蓄積を後押しすることで、その事業拡大とわが国の資源の円滑な開発を推進させていくことが期待される。

平成 28 年 10 月 グローバルインフラコンサルティング部
環境・エネルギーインフラグループマネージャー 向井 肇